

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** ダイヤ通商株式会社

**【英訳名】** DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北野 稔

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本郷三丁目15番9号 SWTビル4階

**【電話番号】** 03(5804)5081(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部課長 新島 裕一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本郷三丁目15番9号 SWTビル4階

**【電話番号】** 03(5804)5081(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部課長 新島 裕一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第2四半期累計期間		第65期 第2四半期累計期間		第64期	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	3,004,398		2,997,106		6,375,039	
経常利益又は経常損失( ) (千円)	31,593		78,033		14,716	
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	20,604		137,804		42,026	
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	114,790		90,000		90,000	
発行済株式総数 (株)	8,222,000		8,222,000		8,222,000	
純資産額 (千円)	1,085,705		873,340		1,013,743	
総資産額 (千円)	3,175,621		2,763,779		3,033,263	
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.74		18.14		5.57	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	34.2		31.6		33.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,499		177,056		73,636	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,035		34,452		92,012	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,976		9,632		169,784	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	325,248		12,197		208,944	

回次 会計期間	第64期 第2四半期会計期間		第65期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.29		14.52	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、第64期及び第65期第2四半期累計期間は四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は、下記事項を除きありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、当第2四半期累計期間において137,804千円の重要な四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローは第63期より継続してマイナスとなり、当第2四半期累計期間においても177,056千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の当社の主力事業が属する石油業界は、ガソリン需要が昨年猛暑の反動等により前年を下回ったこと、また、電力向け需要が石炭火力発電所の稼働増を受け落ち込んだことから、国内石油製品の需要は前年同期に比べ減少しました。

同期間における原油市況は、7月以降、エジプトの政治情勢の混乱やシリア情勢の緊迫化など、原油輸送等に関する地政学的リスクの高まりを受け値上がりしました。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の売上高は29億97百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業損失は71百万円(前年同四半期、営業利益46百万円)、経常損失は78百万円(前年同四半期、経常利益31百万円)、四半期純損失は1億37百万円(前年同四半期、四半期純利益20百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

石油事業のサービスステーション部門におきましては、油外商品の強化というテーマをより具体的なメニューに落とし込み、確実な利益確保に努めております。「レンタカー」事業は、車両入れ換えと増車を行い、売上も順調に推移しております。「車検」は、提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益増に努めております。「洗車」は、コーティングを含めた専門店化をより強化し、収益アップを図っております。また、新たな油外強化策の一つとして「タイヤ」に注力しており、商品の拡販と同時に作業収益増に努めております。原油価格は7月に入り上昇に転じ、それに伴い仕入価格が4週連続の値上りとなりました。しかし、ガソリンの店頭価格は市況の悪化となり口銭の圧縮という結果となりました。それにより売上高は上回ったものの油外収益等で吸収しきれずに営業利益は計画を下回りました。

石油事業の直需・卸部門におきましては、需要家のコスト意識、消費者の環境・節約志向の中、新規開拓、既存客シェアアップに注力した結果、売上高は前年実績及び今期計画を上回りました。今後は口銭の確保、販売管理費の抑制により、営業利益の達成を目指して参ります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高2億69百万円（前年同四半期比 1.5%増）、営業利益4百万円（前年同四半期比 94.3%減）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、7月に新規出店を行い110店舗体制となりました。特価商材の導入や欠品防止対策の強化、30周年記念セールの実施などにより、売上高は前年実績を上回りました。また、作業収益の確保に注力した他、値入率の高い商品の導入、販売を積極的に進めて参りました。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高3億4百万円（前年同四半期比 7.8%増）、営業利益5百万円（前年同四半期比 50.0%減）となりました。

不動産事業におきましては、第1四半期累計期間より継続しております空室のテナント誘致活動中の為、売上高23百万円（前年同四半期比 74.0%減）、営業損失0.7百万円（前年同四半期、営業利益58百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、27億63百万円（前事業年度末比 2億69百万円減）、純資産は8億73百万円（前事業年度末比 1億40百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は8億23百万円（前事業年度末比 2億91百万円減）、固定資産は19億40百万円（前事業年度末比 21百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の2億21百万円の減少、貸倒引当金の56百万円の増加、商品の21百万円の減少、建物の19百万円の増加によるものであります。

負債につきましては18億90百万円（前事業年度末比 1億29百万円減）となりました。流動負債は9億91百万円（前事業年度末比 88百万円減）、固定負債は8億99百万円（前事業年度末比 41百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の81百万円の減少、短期借入金の41百万円の増加、長期借入金の52百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより、8億73百万円（前事業年度末比 1億40百万円減）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億21百万円減少し、マイナス12百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1億77百万円（前年同四半期累計期間は86百万円の資金の増加）となりました。主な要因としましては、税引前四半期純損失を1億33百万円計上したこと及び仕入債務が99百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、34百万円(前年同四半期累計期間は84百万円の資金の支出)となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9百万円(前年同四半期累計期間は1億17百万円の資金の増加)となりました。主な要因としましては、長期借入金の返済による支出(純額)7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題は、「(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善する為の対応策」に記載した事項を除きありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善する為の対応策

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社はこのような事象又は状況を解消し又は改善すべく、以下の経営改善策を実施することで、安定した収益基盤の確立と固定費の削減により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。不動産事業については、前事業年度に有力テナントが撤退したことにより大きな空室が生じましたが、各不動産関連会社の協力のもとリーシング活動に取り組んでおり、入居率を回復させつつあります。また、石油事業については、小豆沢油槽所の閉鎖及び不採算取引の縮小・取引形態の見直しにより、利益率の向上を図ります。本社管理部門については、一層の固定費削減に努めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,222,000	8,222,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,222,000	8,222,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		8,222,000		90,000		24,790

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 猛	東京都豊島区	1,584	19.27
一般社団法人 ダイア通商従業員持株会支援会	東京都新宿区新宿一丁目19番4号 エスワン新宿ビル301	586	7.12
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	450	5.47
株式会社エム・デー・エフ	東京都港区白金台五丁目13番16号-201号	259	3.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	231	2.80
神谷金吾	東京都豊島区	230	2.80
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	174	2.11
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨二丁目10番2号	160	1.94
森 重明	東京都文京区	159	1.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	155	1.88
計		3,990	48.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式19,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式8,160,000	8,160	同上
単元未満株式	普通株式43,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,222,000		
総株主の議決権		8,160	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式390株が含まれております。
- 2 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は586,000株であります。これは、一般社団法人ダイア通商従業員持株会支援会(以下「本件一般社団法人」といいます。)が保有する当社株式につき、会計処理上当社と本件一般社団法人は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都文京区 本郷三丁目15番9号 SWTビル4階	19,000		19,000	0.23
計		19,000		19,000	0.23

(注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は586,000株であります。これは、一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会(以下「本件一般社団法人」といいます。)が保有する当社株式につき、会計処理上当社と本件一般社団法人は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	阿部 匡	平成25年7月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	258,944	37,814
受取手形及び売掛金	548,313	540,301
商品	278,849	257,005
その他	37,307	53,263
貸倒引当金	8,658	64,929
流動資産合計	1,114,757	823,455
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,278,551	1,278,551
その他(純額)	333,787	350,469
有形固定資産合計	1,612,338	1,629,020
無形固定資産	1,004	1,282
投資その他の資産		
差入保証金	280,513	286,234
その他	73,057	72,193
貸倒引当金	48,407	48,407
投資その他の資産合計	305,162	310,020
固定資産合計	1,918,506	1,940,323
資産合計	3,033,263	2,763,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,498	311,738
短期借入金	433,818	475,186
1年内返済予定の長期借入金	100,913	104,778
未払法人税等	9,689	4,363
その他	141,165	94,978
流動負債合計	1,079,085	991,044
固定負債		
長期借入金	524,172	471,732
長期預り保証金	76,644	87,305
再評価に係る繰延税金負債	294,660	299,922
退職給付引当金	20,235	20,235
その他	24,721	20,197
固定負債合計	940,434	899,393
負債合計	2,019,519	1,890,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	568,321	568,321
利益剰余金	42,026	179,831
自己株式	48,989	46,325
株主資本合計	567,305	432,164
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	446,438	441,176
評価・換算差額等合計	446,438	441,176
純資産合計	1,013,743	873,340
負債純資産合計	3,033,263	2,763,779

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,004,398	2,997,106
売上原価	2,417,664	2,538,640
売上総利益	586,734	458,466
販売費及び一般管理費	540,591	529,557
営業利益又は営業損失( )	46,142	71,091
営業外収益		
受取利息	651	1,000
受取配当金	240	230
仕入割引	824	556
神奈川県臨時特例企業税還付金	-	7,223
その他	445	1,606
営業外収益合計	2,162	10,617
営業外費用		
支払利息	10,717	9,104
減価償却費	-	4,102
その他	5,994	4,352
営業外費用合計	16,712	17,559
経常利益又は経常損失( )	31,593	78,033
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,560	-
資産除去債務戻入益	11,398	-
特別利益合計	12,958	-
特別損失		
訴訟関連費用	16,142	-
減損損失	1,996	-
貸倒引当金繰入額	-	55,550
その他	-	185
特別損失合計	18,139	55,736
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	26,412	133,769
法人税、住民税及び事業税	5,807	4,035
法人税等合計	5,807	4,035
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,604	137,804

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	26,412	133,769
減価償却費	21,170	20,618
減損損失	1,996	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	130	56,270
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	7,144	-
訴訟関連費用引当金の増減額( は減少)	15,000	-
受取利息及び受取配当金	892	1,230
支払利息	10,717	9,104
資産除去債務戻入益	11,398	-
未払消費税等の増減額( は減少)	13,008	11,316
売上債権の増減額( は増加)	92,971	8,290
たな卸資産の増減額( は増加)	44,771	21,844
仕入債務の増減額( は減少)	45,925	99,848
差入保証金の増減額( は増加)	49,311	475
未払金の増減額( は減少)	4,918	34,226
預り保証金の増減額( は減少)	4,222	10,661
その他	1,950	5,646
小計	102,463	159,722
利息及び配当金の受取額	892	1,229
利息の支払額	10,195	9,203
法人税等の支払額	6,660	9,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,499	177,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	11
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	14,837	28,917
差入保証金の差入による支出	19,570	5,245
差入保証金の回収による収入	7,324	-
資産除去債務の履行による支出	5,901	-
その他	1,050	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,035	34,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	84,592	41,368
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	13,283	48,575
株式の発行による収入	49,580	-
自己株式の取得による支出	49,623	-
自己株式の売却による収入	450	2,099
その他	3,739	4,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,976	9,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	120,440	221,141
現金及び現金同等物の期首残高	204,807	208,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,248	12,197

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

<従業員持株会連動型ESOP>

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会において、当社の従業員持株会であるダイア通商従業員持株会（以下、「持株会」という。）に対し当社の発行する普通株式を継続的かつ安定的に供給すること等を目的として、SPVである一般社団法人ダイア通商従業員持株会支援会（以下、「本件一般社団法人」という。）による従業員インセンティブプラン「従業員持株会連動型ESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度」（以下「本制度」という。）の導入を決議致しました。

本制度では、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された本件一般社団法人が、今後約10年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が本件一般社団法人の債務を保証しており、当社と本件一般社団法人は一体であるとする会計処理をしております。従って、本件一般社団法人が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期会計期間の末日現在の自己株式数は、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)		
四半期末自己株式数	(株)	605,390
うち当社所有自己株式数	(株)	19,390
うち本件一般社団法人所有自己株式数	(株)	586,000

(四半期貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	45,296千円	33,090千円

偶発債務

当第2四半期会計期間(平成25年9月30日)

当社が加入する複数事業主制度の「東京都石油業厚生年金基金」は、平成25年9月20日開催の代議員会で解散の方針を決議いたしました。

今後特例解散の方針決議を経て、同基金が解散した場合には費用の発生が見込まれますが、現時点では解散に伴う費用の金額に不確定要素が多いため、合理的な金額を算定できません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	238,303千円	224,131千円
不動産賃借料	61,315千円	66,469千円
法定福利費	26,608千円	29,795千円
退職給付費用	16,209千円	14,144千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	375,248千円	37,814千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	50,000千円	50,011千円
現金及び現金同等物	325,248千円	12,197千円

ESOP(従業員持株会連動型)の導入に伴い、四半期キャッシュ・フロー計算書の各項目には一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
長期借入れによる収入	50,000千円	千円
長期借入金の返済による支出	283千円	1,725千円
自己株式の取得による支出	49,580千円	千円
自己株式の売却による収入	450千円	2,099千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会において、SPVである一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会(以下「本件一般社団法人」といいます。)による従業員インセンティブプラン「従業員持株会連動型ESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度」の導入を決議し、平成24年7月13日付で本件一般社団法人から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金および資本準備金がそれぞれ24,790千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が114,790千円、資本準備金が24,790千円となっております。

また、当社と本件一般社団法人に関する会計処理については、一体であるとする会計処理を行っており、本件一般社団法人が当第2四半期累計期間において取得した当社株式48,618千円を四半期貸借対照表の自己株式として計上しております。なお、当第2四半期会計期間末における自己株式は51,572千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,630,629	282,084	91,685	3,004,398		3,004,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,630,629	282,084	91,685	3,004,398		3,004,398
セグメント利益	72,706	11,028	58,104	141,839	95,696	46,142

(注) 1 セグメント利益の調整額 95,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,696千円であり  
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,669,241	304,013	23,850	2,997,106		2,997,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,669,241	304,013	23,850	2,997,106		2,997,106
セグメント利益	4,173	5,517	769	8,921	80,012	71,091

(注) 1 セグメント利益の調整額 80,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,012千円であり  
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	2円 74銭	18円 14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	20,604	137,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	20,604	137,804
普通株式の期中平均株式数(株)	7,534,520	7,595,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また当第2四半期累計期間は四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

小豆沢油槽所の閉鎖

当社は経営改善計画の一環として、経営資源の集中と資産の効率化のため、平成25年10月18日開催の取締役会において小豆沢油槽所の閉鎖を決議致しました。

(1)小豆沢油槽所の概要

所在地

東京都板橋区

敷地面積

1,123m<sup>2</sup>

業務内容

石油事業における重油の出荷業務(配送又は引渡し)。

直近の出荷数量

当第2四半期累計期間 4,322KL

(2)閉鎖時期

平成25年12月31日

なお、小豆沢油槽所の設備(土地、償却資産等)は売却する方針であります。現時点においては、業績に与える影響を見積もることは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

ダイヤ通商株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「東京都石油業厚生年金基金」は、平成25年9月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年10月18日開催の取締役会において小豆沢油槽所の閉鎖を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。